

京丹後市議会議長 様



令和 5 年 3 月 1 0 日

会派名 新 政 会
代表者名
(共同代表) 金田 琮仁
(共同代表) 櫻井 祐策
(電話)
(電話)

政務活動費実績報告書

令和 4 年 6 月 2 0 日付け 4 総務第 9 3 9 号により交付決定のあった令和 4 年度政務活動費に係る下記の実施期間における調査研究その他の活動が完了したので、京丹後市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則第 5 条第 1 項の規定により、下記のとおりその実績を報告します。

記

- 1 政務活動費の額 2 5 4 , 0 8 3 円（対象期間：1 0 月～3 月）
2 政務活動費の対象とした経費の内訳

区 分	金 額	主な活動
調査研究費		
研修費		
広報費	185,350 円	会派だより（令和 5 年 2 月 25 日発刊） 新聞折込料として
広聴費		
要請・陳情費	68,733 円	国・府に対して要望活動に係る必要経費によるもの
合 計	254,083 円	

3 調査研究その他の活動の経過

区 分	金 額（円）
交付決定額 (a)	720,000
上半期交付確定額 (b)	0
差 引 額 (a)-(b)	720,000

※ 添付書類

- (1) 調査活動その他の活動の実施状況及び成果を確認できる書類
(2) 政務活動費の支出額及びその使途に関する書類
(3) 政務活動費の支出に係る領収証の原本（確認後に返付します。）

いあいやつ

平素より、市民の皆様には京丹後市議会へのご理解とご協力、そして様々なご意見をいただいておりますことに感謝申し上げます。

この度、会派新政会として「会派だより」を発刊させていただきます。

さて、昨今、コロナ禍に加えて国際情勢ではロシアのウクライナ侵攻や隣国によるミサイル発射は我が国の安全保障にも関わる大きな脅威であります。これらの影響により世界の経済は原油・物価高騰を始め、経済の状況は更に先行きが不透明な情勢であります。そんな中、世界においては円安傾向にあり、憂慮されていますが、この機会を逆にチャンスと捉え、我が国の経済成長の重要な視点であると考えております。

我々新政会といたしましても、地元企業への意見交換の場を幾度も重ね、各種団体や企業の実態状況や課題について足を運び、現場の声を伺ってきました。今後も継続して実施してまいります。

市民の暮らしへの安心安全、停滞した地域経済の回復と、持続的な活性化を目指して様々な経済状況にも対応しうるべく、積極的な財政運営を始め地元産業の創出と雇用につなげていかなければならないと強く感じております。

(新政会一同)

意見交換会について

私たち新政会は、市民の皆様と直接お会いし、伺った声を施策に反映していきたいと考えています。今後も意見交換会を重ね、市民の福祉の向上に取り組んでまいります。

京丹後市商工会

令和4年11月7日(月)

商工会は市内の100事業所を商工会経営支援員が毎月訪問し、各業種の現場の声を聴き、取りまとめをしている。それをもとに3ヶ月ごとに地域経済動向調査レポートを作成している。

今回、商工会が把握している市内業種別の動向について意見交換会を行った。現状は、様々な業種において資材高騰により価格転嫁が出来ない。また小規模零細事業者が多く、事業承継の課題もあり投資も困難であると同った。

このように、全業種で物価高騰の影響が大きく、更にはコロナ融資返済も始まることから、引き続き先行きが不透明な要素が強く、不安を感じているのが地域経済の状況であると確認できた。こうした不安な声に耳を傾け、地域の雇用を守り、産業の維持発展につなげていくことが、持続可能なまちづくりに通じると考える。

丹後機械工業協同組合

令和4年10月26日(水)

市内の産業総数は、4,126あり、このうち製造業は1,349となっている。このことから、私たちのまちには製造業を始めとする多種多様な産業が成り立っていることがわかる。特に製造業の数は北部七市町の中でも3番目に多く、本市の産業構造の特徴といえる。

今回、丹後機械工業協同組合様との意見交換を行った背景として、コロナ禍を始め、原油・物価高騰に加え、円安やエネルギー不足による影響について伺った。特に電気代の高騰が採算性に大きく影響し、全てを価格転嫁できていないに、働き方改革や賃金の上昇も加わって先行きが不透明な状況であると同った。

今後も行政との連携を密にしていきながら有効な施策に繋がっていくよう、我々も様々な角度から声を聴き、施策に反映していきたい。



株式会社 日進製作所

令和4年11月17日(木)

この丹後の地に創業以来、人々の豊かな未来に「滑らかなさの技」で貢献してきました。しかし、世界中の産業界は今、自動化・ロボット化、IoT・AIのデジタル革新による大きな転換期を迎え、新たなモノ・コトづくりの熾烈な競争が始まっています。厳しい環境の中、全社員で「創知結集」によって「今より2倍」「今より1/2」を合言葉に、既存事業のさらなる成長と新規事業の開発に取り組んでいくとの強い思いをお聞きました。

【会社の概要】

国内：千歳工場 赤坂工場
市島工場 荒山工場
海外：メキシコ日進・萊州
日進・タイ日進・インド
ネシア日進・ベトナム
日進・アメリカ日進
従業員数：国内・海外約3,500人



株式会社 にしがき

令和4年11月15日(火)

「にしがき」といえば丹後の大手スーパーであり、70年の歴史がある丹後では老舗です。ただ、近年一定の赤字はあるものの、不動産や観光事業等の他部門でカバーをし、ある程度までは腹をくくっているとも言っていました。また、地元丹後の雇用(約400人)を考えると大変ありがたく強く感じています。

また、製造部門として本市の「ふるさと納税3.0」に参加していただき、熟成肉でプロジェクトを組んでクラウドファンディングでの寄付を募っていただいています。

市に対してはU・イーターの方で起業を考えている人(特に若者)に対して伴奏支援をするなどして、転入増へと導いてほしい、という事を伺いました。



日本インパクト(株)

令和4年11月4日(金)

日本インパクト(株)は、森本工業団地を拠点として、峰山町・舞鶴市・京都市に多くの倉庫を持ち運送事業を展開しています。また、団地内の事業所には、多くの倉庫と令和4年5月に完成した京都府初となる大型の危険物倉庫や、緊急時に対応できるヘリポートも整備しています。意見交換では、原油等の高騰による影響や、団地内の除雪などの課題をお聞きました。

京丹後市には、更なる支援給付金の支給や、山陰近畿自動車道の早期整備と京丹後大宮インターのフルインター化を期待している。また、京丹後市において多くの雇用が生まれる製品の組み立て事業や、倉庫・運送業を活用した災害に強い地域づくりに貢献したいという、強い思いをお聞きました。



主な会派活動

令和4年 7月 28日	京丹後市上下水道部勉強会	水洗化計画と課題について
8月 5日	京丹後市商工観光部勉強会	新シルク産業について 産業動態について
10月 26日	丹後機械工業共同組合	意見交換会の実施
11月 4日	日本インパクト(株)	意見交換会の実施
11月 15日	(株)にしがき	意見交換会の実施
11月 17日	(株)日進製作所	意見交換会の実施
11月 21日	市長要望提出	令和5年度予算に対し、要望書の提出
11月 24日	山陰近畿自動車道促進議員連盟	要望活動 (近畿中部防衛局、近畿道路整備局、京都府)
12月 22日	京都府丹後広域振興局	振興局長との意見交換会
令和5年 1月 24日	山陰近畿自動車道促進議員連盟	要望活動(国土交通省道路局、地元選出の衆議院議員、参議院議員)
25日		
2月 13日	(株)吉村商店	意見交換会の実施

※今後も引き続き様々な企業等への意見交換会の場を設定させて頂きたいと考えております。

市長へ
会派要望書を提出

令和4年11月21日に市長に対し、令和5年度の予算に関する要望書を提出しました。

要望書の作



成にあたり、これまでに地元事業者様への聞き取りや、会派として市民から受けている声や課題を反映し、主に6項目に取りまとめて、要望いたしました。

1.「経済支援対策」地元産業を守り育てていく施策を始め、新産業の創出と雇用の維持と創出。

2.「文化的要素の保全と活用」本市の悠久な歴史文化は唯一無二のものである。文化財の保全活用、観光資源等の体制整備。

3.「山陰近畿自動車道早期整備と都市拠点構想の具体化」地元の声をしっかりと聴きながら、アークセス道路周辺に賑わいの拠点施設整備に向けた構想を要望。

4.「子育て施設を含む地域拠点整備」天候に左右されなく、子育て世代の交流が図れる複合的な施設を求める。

5.「新コミュニティ事業の推進」各地域が特徴を生かした地域コミュニティの推進を図り、自走できるための予算化。

6.「人口減少対策」子育て支援として「こんにちは赤ちゃん応援給付金」のような市独自の支援策を図ると共に、「定住促進奨学金返済支援制度」の周知と拡充を図ること。

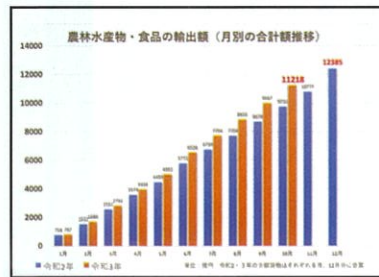
会派で取り組んだ一般質問の一部を紹介します

地域の特徴を生かした
新産業創出と雇用維持への可能性を！

新産業の創出として「陸上養殖」を本市で取り組んでいくための調査、研究の考えは。

● 海の環境を活かし、つくり育てる漁業として、陸上養殖を進めていきたい。志を同じくする事業者がいれば、支援検討を進めたい。府漁協や水産事務所等の専門機関にも協力をいただき、国の補助金も活用し、進めていきたい。

現在、私たちの日常生活は、コロナ禍・物価・エネルギー等の価格高騰が大きな影響を受けている。本市が魅力ある地域にしていくには、産業支援に加え、雇用維持、創出が地域の持続性を高めると考える。本市は自然や歴史文化、食の豊かさを活かした農林水産業の振興が重要と考える。「陸上養殖」という新しい手法で、地元産業の持続性と雇用の維持が地域経済の安定に繋がり、まちづくりの根幹を成す重要な視点と考える。



▲農林水産物食品史上最速で輸出額1兆円

丹後震災記念館の
保全及び利活用について

問 丹後大震災百周年に向けて、記憶継承・復興のシンボルとして、日本国内だけではなく外国からも多額の義援金を頂き、その一部で建設された震災記念館の今後の保全及び利活用についてですが、現在、記念館は平成24年から立入禁止となっていて、このままだと自然崩壊を待つより仕方ない現状となっておりますが、市の見解は。

答 まずは保全にかかる費用として建築研究所の目視調査によると5億円程度かかるという見解で、具体的な数字がやっと出てきた、次は財源の問題として有利な起債である過疎対策事業債の活用ができないのかということですが保全後の利活用ということが前提で議会の承認も必要だが、活用は可能であるということだ。震災後百年の節目に向けて、財源の問題等、真剣に検討し可能性を探っていきたい。京都府に文化庁が移転することで支援要請を強くしていく。さまざまな意味、意義のある記念館の保全及び利活用については教育委員会を中心に前向きに検討していきたい。



地域の持続可能なまちづくりについて

● 市が取り組んでいるコミュニティ推進事業は、地域にまだまだ周知が出来ていないことから、今回は、地域への周知について資しました。

問 持続可能なまちづくりを進めるには、課題を解決する組織づくりと、地域区民の積極的な事業参加や、安定した組織運営を行う財源の確保が必要で、地域が積極的に動かなければ何も変わらないと考えるが、市の考えは。

答 地域コミュニティ推進課を令和3年度に設置し、補助金制度の創設から地域マネージャーの配置、そして住民全員アンケートの実施やワークショップの開催など、また地域が収益を確保し課題解決に取り組む事業の立ち上げも支援している。

問 モデル地域として取り組んでいる7自治会の声は。

答 区民への周知ができていない。また、区民の方の事業参加が少ないと聞く。行政として、しっかりと地域に向いて支援して行きたい。



閉校となった学校跡施設を
もっと有効に活用すべき

問 本市に学校跡施設はたくさんあるが、有効に活用されているのか。例えば丹波小学校跡は峰山駅まで700m、目の前に路線バスも通り立地場所はとても良く、もっと有効な活用ができるのではないかと。

近隣他市では専属の部署を設置して『廃校バスツアー見学会』を行い、参加した事業者から活用のアイデアを募る『サウンディング』の取り組みをするなど有効活用に入れている。本市も専任の職員を置いてはどうか。



● 答 本市は公募型プロポーザルで行っているが『サウンディング』を含め有効活用に向けて、より積極的な方策を検討していく。多くの農業者から、農道の舗装を求める声があるが、農道が市道認定となっている所は、農林部の多面的機能支払制度からでは実施できず、地区要望の小規模公共事業（建設部関係）からの実施となる。原材料費や機械借上費などの財源を50万円から75万円に増額してはどうかと、質した。これに対し、全体予算は増額中だが、充実に向け検討する、との答弁でした。

【新政会所属の議員】 令和5年2月20日現在

共同代表 櫻井 祐策 (丹後町)
共同代表 金田 琮仁 (峰山町)
幹事長 多賀野 一彦 (峰山町)
会計 川戸 一生 (弥栄町)

総務常任委員・予算決算常任委員長・議会運営委員・議会改革特別委員
京都府後期高齢者医療広域連合協議会議員
産業建設常任委員・議会運営委員長・議会改革特別委員・広報編集委員
総務常任委員長・議会運営委員・庁舎整備等特別委員・京都地方税機構協議会議員
文教厚生常任委員・議会選出監査委員・庁舎整備等特別委員・広報編集委員
※全議員が予算決算常任委員会委員

市政に対するご意見、地域の課題やお困り事などがあればお聞かせ下さい。(会派連絡先:090-3163-4779)